

平成30年(2018年)3月期 第2四半期累計期間 決算発表

2017年10月25日



- ・売上収益は、物量増等により対前年同期31%の増収。
- ・調整後営業利益など利益各項目共に対前年同期で大幅な増益。

(単位: 億円)

		17年度 第2Q累計	16年度 第2Q累計	対前年同期 増減率
売上収益		4,403	3,349	31%
調整後営業利益 *1		(8.5%) 376	(1.8%) 60	524%
営業利益		(8.9%) 393	(1.3%) 44	800%
税引前四半期利益		(9.1%) 401	(1.1%) 36	—
親会社株主に帰属する 四半期利益		(5.8%) 255	(0.7%) 23	—
EBIT *2		(9.4%) 416	(1.2%) 42	897%
為替 替	アメリカドル	111.1	105.3	5.8
	ユーロ	126.4	117.9	8.5
	中国元	16.4	16.0	0.4

1株当たり配当金 *3	36円	4円	32円
-------------	-----	----	-----

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金を安定的に配当する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

- ・連結売上収益は、海外売上の増加により対前年同期で31%の増収。
- ・特に、オセアニアは対前年298億円増加(71%増)、中国は対前年253億円増加(110%増)、北米は対前年245億円増加(60%増)の大幅増収。

(単位: 億円)

	17年度 第2Q累計 (構成比)	16年度 第2Q累計 (構成比)	対前年同期	
			金額	増減率
日本	941 (21%)	1,019 (30%)	△ 78	△ 8%
アジア	348 (8%)	266 (8%)	81	31%
インド	272 (6%)	203 (6%)	69	34%
オセアニア	718 (16%)	420 (13%)	298	71%
欧州	493 (11%)	441 (13%)	52	12%
北米	651 (15%)	406 (12%)	245	60%
中南米	74 (2%)	17 (1%)	57	327%
ロシアCIS	119 (3%)	77 (2%)	42	55%
中近東	91 (2%)	126 (4%)	△ 35	△ 28%
アフリカ	213 (5%)	144 (4%)	69	48%
中国	483 (11%)	230 (7%)	253	110%
合計	4,403	3,349	1,053	31%

海外売上収益比率

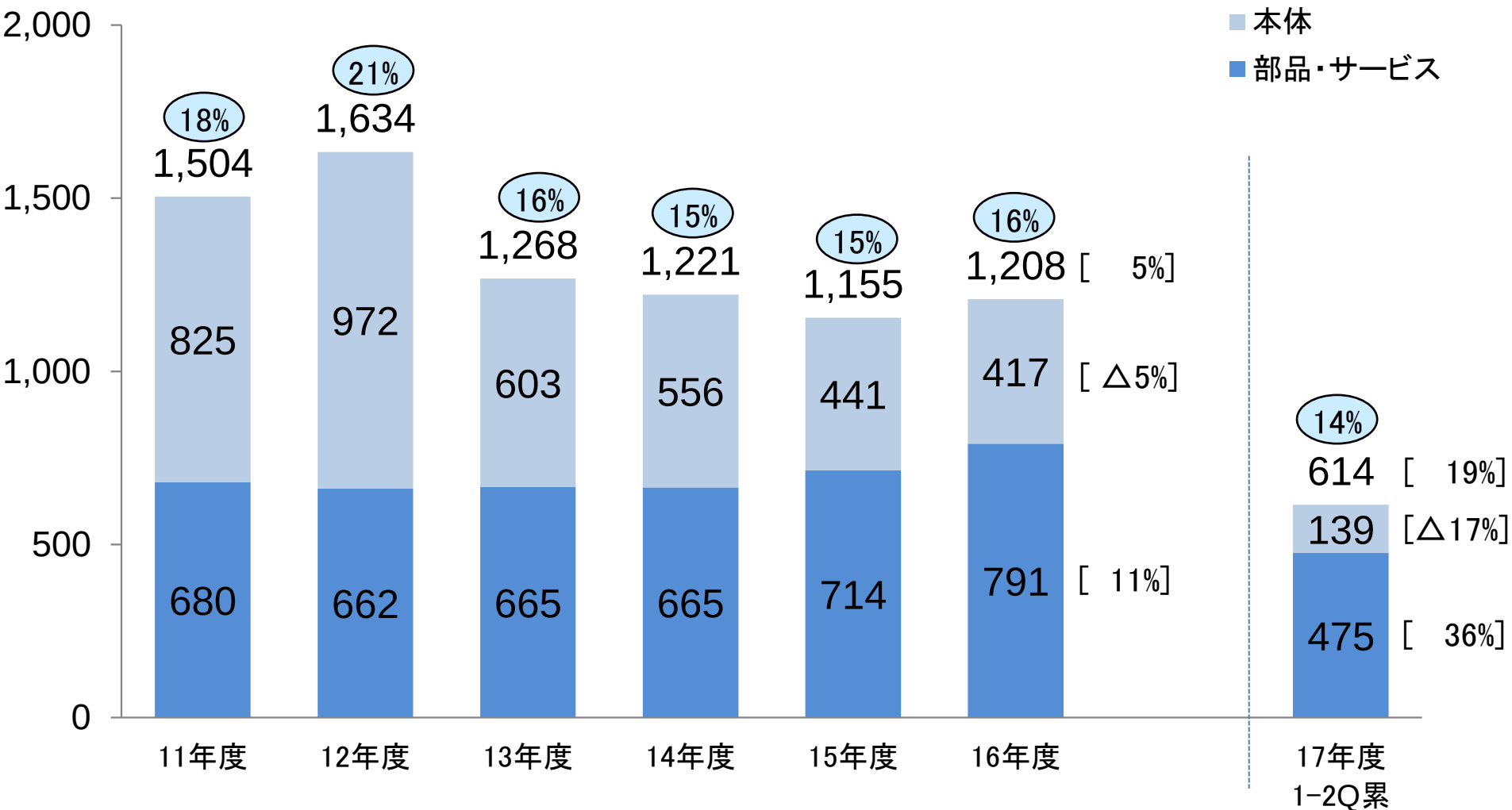
79%

70%

(単位: 億円)

(注) (○) % は全社売上収益に占める比率

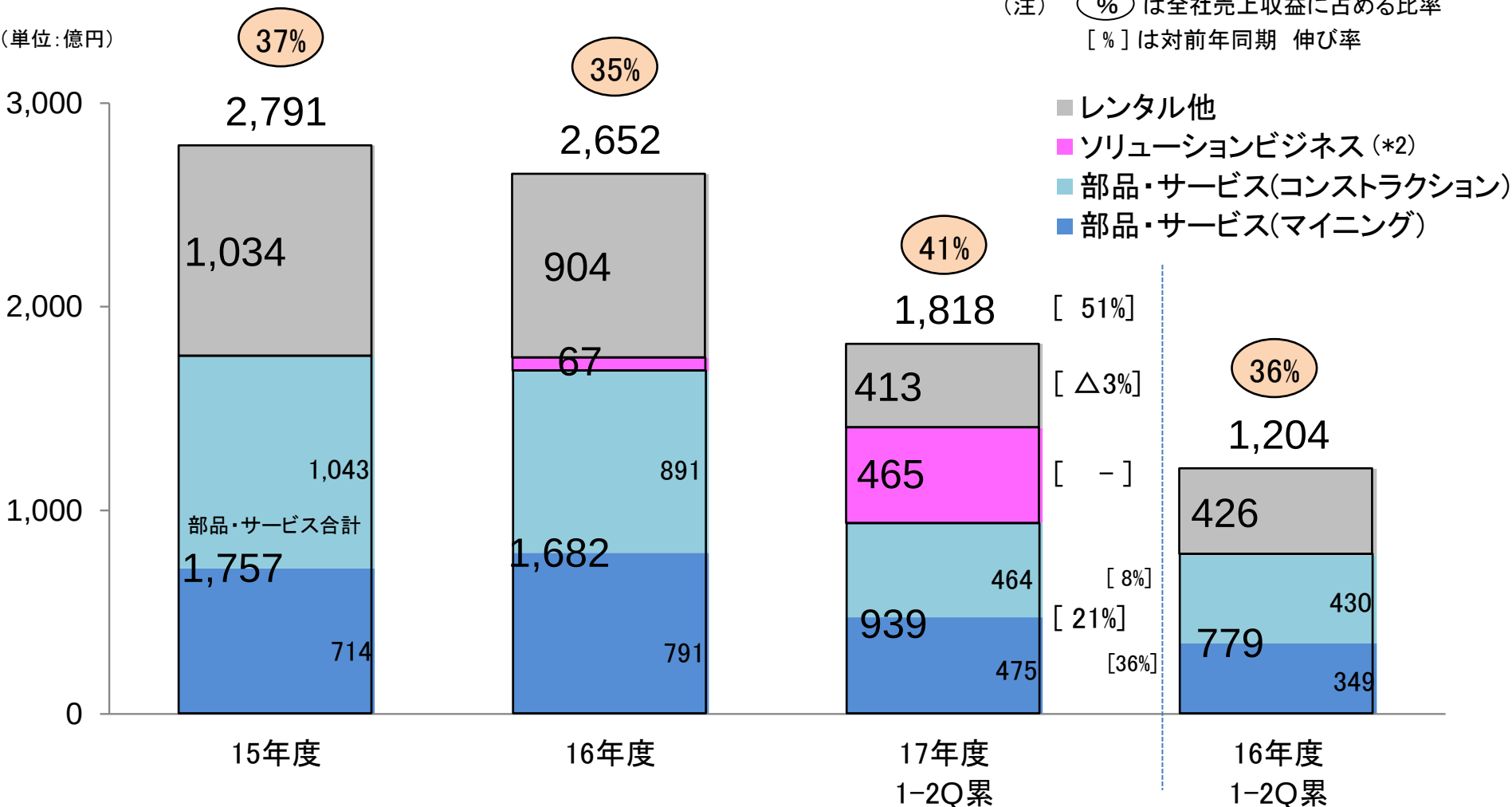
[%] は対前年同期 伸び率



・部品サービス増に加え、新規のH-E Parts社グループ及びBradken社グループで構成されるソリューションビジネス事業もあり対前年同期比614億円的大幅増収。又、売上構成比率も5%増加。

(単位: 億円)

(注) (％) は全社売上収益に占める比率
[％] は対前年同期 伸び率

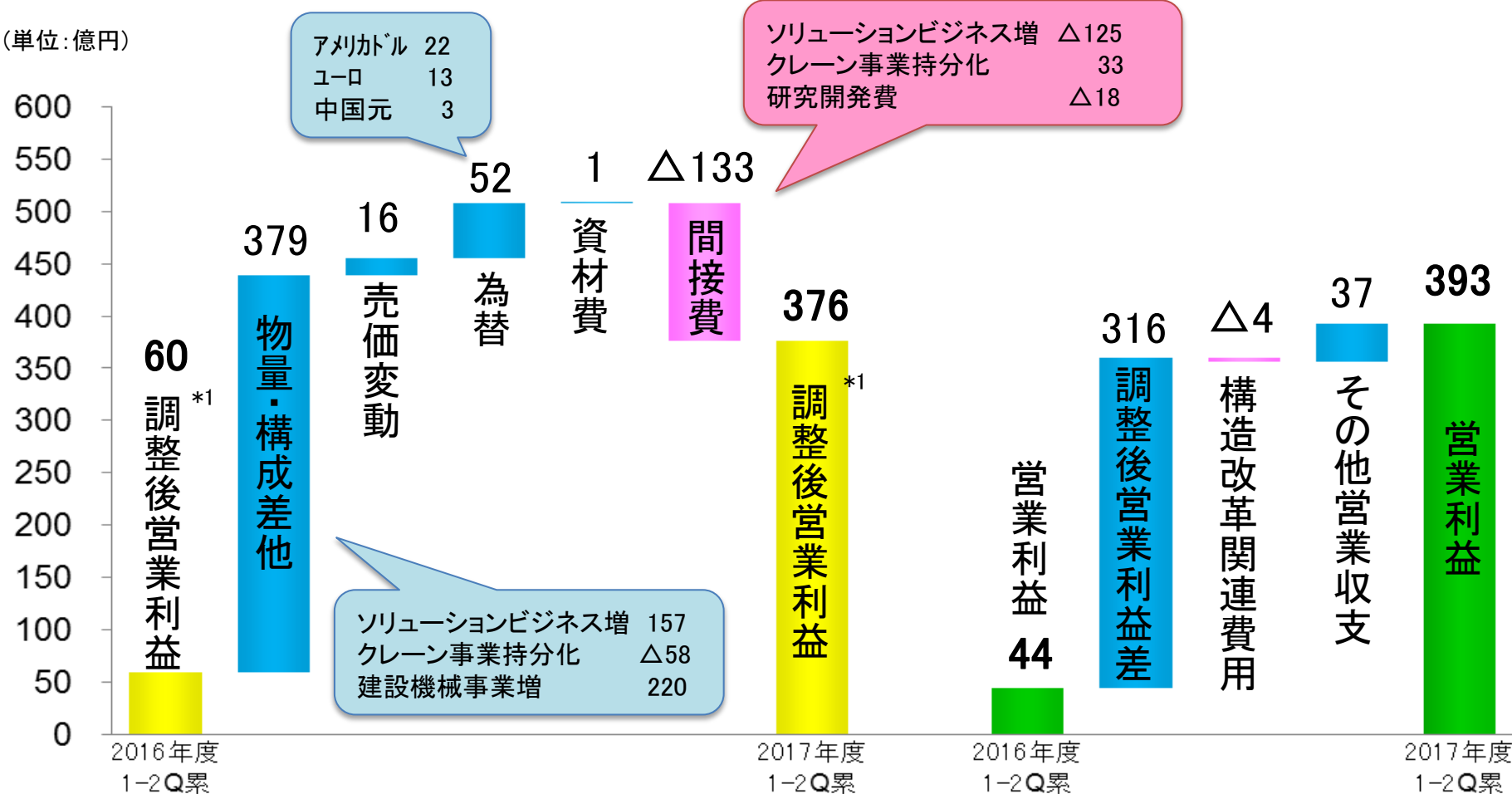


(※1) バリューチェーン: 新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(※2) ソリューションビジネス: 建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的とした事業

・調整後営業利益は、クレーン事業の持分化はあるも建設機械の物量増、ソリューションビジネスの取込みに加え、為替影響もあり、対前年同期で316億円的大幅増加。

(単位:億円)



*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

・親会社帰属四半期利益は、営業利益および持分法投資損益の増加により対前年同期で233億円増の255億円。

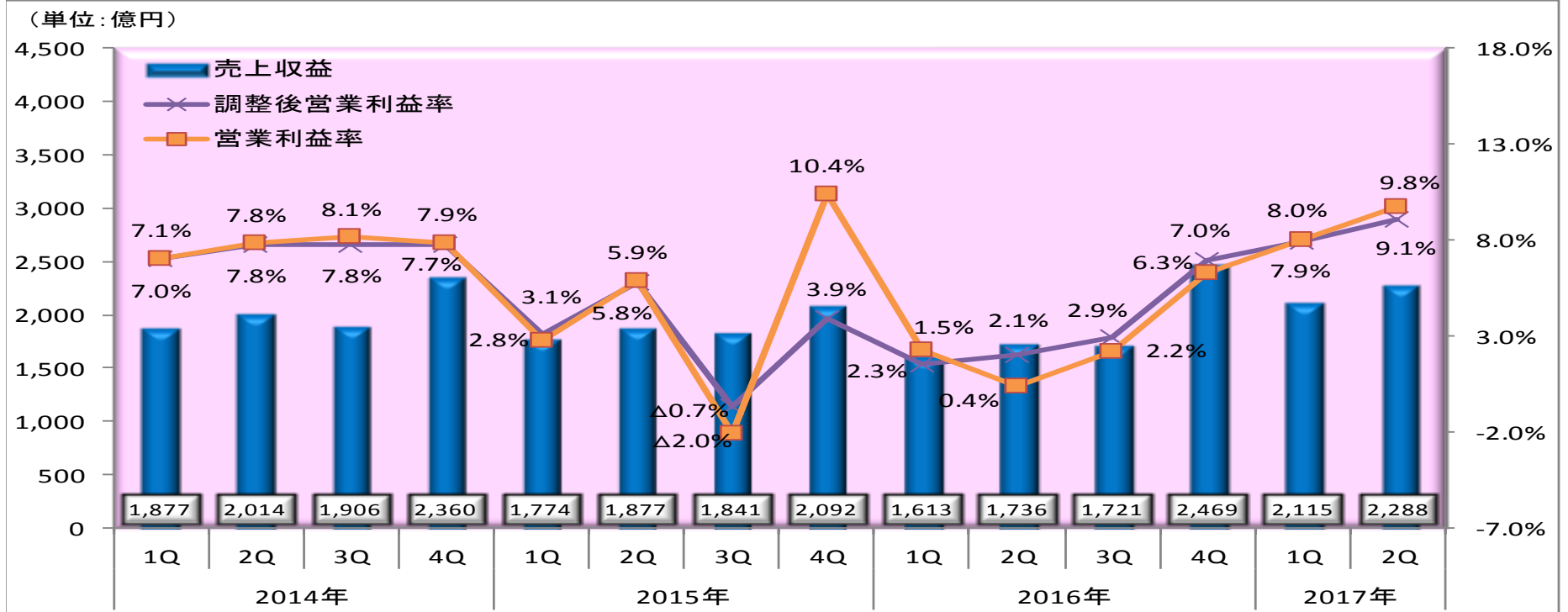
(単位: 億円)

	17年度 第2Q累計	16年度 第2Q累計	対前年同期比	
			金額	増減率
売上収益	4,403	3,349	1,053	31%
売上原価	(73.5%) 3,235	(77.6%) 2,600	636	24%
販売費・管理費	(18.0%) 791	(20.6%) 690	102	15%
調整後営業利益 *1	(8.5%) 376	(1.8%) 60	316	524%
その他の収益及び費用	17	△17	33	－
営業利益	(8.9%) 393	(1.3%) 44	349	800%
金融収益及び費用	△14	△8	△6	73%
持分法投資損益	22	1	21	－
税引前四半期利益	(9.1%) 401	(1.1%) 36	365	－
法人所得税費用	112	△3	115	－
四半期利益	(6.6%) 289	(1.2%) 40	249	630%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(5.8%) 255	(0.7%) 23	233	－
四半期包括利益合計額	405	△272	677	－

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

(単位:億円)

	2014年				2015年				2016年				2017年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	1,877	2,014	1,906	2,360	1,774	1,877	1,841	2,092	1,613	1,736	1,721	2,469	2,115	2,288
調整後営業利益	131	157	148	183	55	110	△ 12	81	24	36	50	173	168	209
営業利益	132	158	155	186	49	111	△ 38	218	37	7	38	155	169	224



四半期別 為替レート	2014年				2015年				2016年				2017年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
アメリカドル	102.2	103.9	114.5	119.1	121.4	122.2	121.5	115.5	108.1	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0
ユーロ	140.1	137.8	143.1	134.2	134.2	136.0	133.0	127.2	122.0	114.3	117.8	121.1	122.2	130.4
中国元	16.4	16.9	16.8	19.1	19.6	19.3	18.9	17.6	16.5	15.4	16.0	16.6	16.2	16.6

- ・総資産は、棚卸資産251億円の増加等により対前年度末比702億円の増加。
- ・正味運転資金の手持日数は、対前年度末比13日の短縮。

(単位: 億円)

	(A) 17年2Q	(B) 16年度末	(C) 16年2Q	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	764	655	776	109
営業債権	1,964	1,845	1,524	119
棚卸資産	2,575	2,324	2,303	251
流動資産計	5,791	5,270	5,062	521
非流動資産合計	4,908	4,726	3,584	182
資産の部合計	10,698	9,996	8,646	702

非流動を含めた営業債権	2,323	2,157	1,761	166
-------------	-------	-------	-------	-----

棚卸資産 内訳

本体	635	498	639	137
部品	905	863	824	42
その他	1,034	963	840	71
棚卸資産計	2,575	2,324	2,303	251

手持日数(分母は売上収益)

(単位: 日)

営業債権(非流動含む)	99	104	88	△5
棚卸資産	109	112	115	△3
営業債務	68	64	60	4
正味運転資金	138	151	142	△13

	(D) 17年2Q	(E) 16年度末	(F) 16年2Q	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,584	2,273	2,076	311
社債及び借入金	2,581	2,487	1,913	94
負債の部合計	5,824	5,492	4,433	332
(親会社所有者帰属持分比率)	(40.5%)	(40.0%)	(42.8%)	(0.5%)
資本の部合計	4,875	4,504	4,213	371
負債・資本の部合計	10,698	9,996	8,646	702

	(24.1%)	(24.9%)	(22.1%)	(△0.8%)
有利子負債計	2,581	2,487	1,913	94
現金及び現金同等物	764	655	776	109
ネット有利子負債	(17.0%)	(18.3%)	(13.2%)	(△1.3%)
	1,817	1,832	1,137	△15

ネットD/Eレシオ	0.42	0.46	0.31	△ 0.04
-----------	------	------	------	--------

*16年度末残高は、資産再評価(PPA)の影響額を明示する為、組替前(17年/4月時 公表値)で表示しています。

- ・営業CFは、売上増に伴う運転資本増加はあるも、四半期利益の大幅増加により294億円のポジティブ。
- ・FCFも、Bradken社100%子会社化の支出(△176億円)があるも、63億円のポジティブを確保。

(単位: 億円)

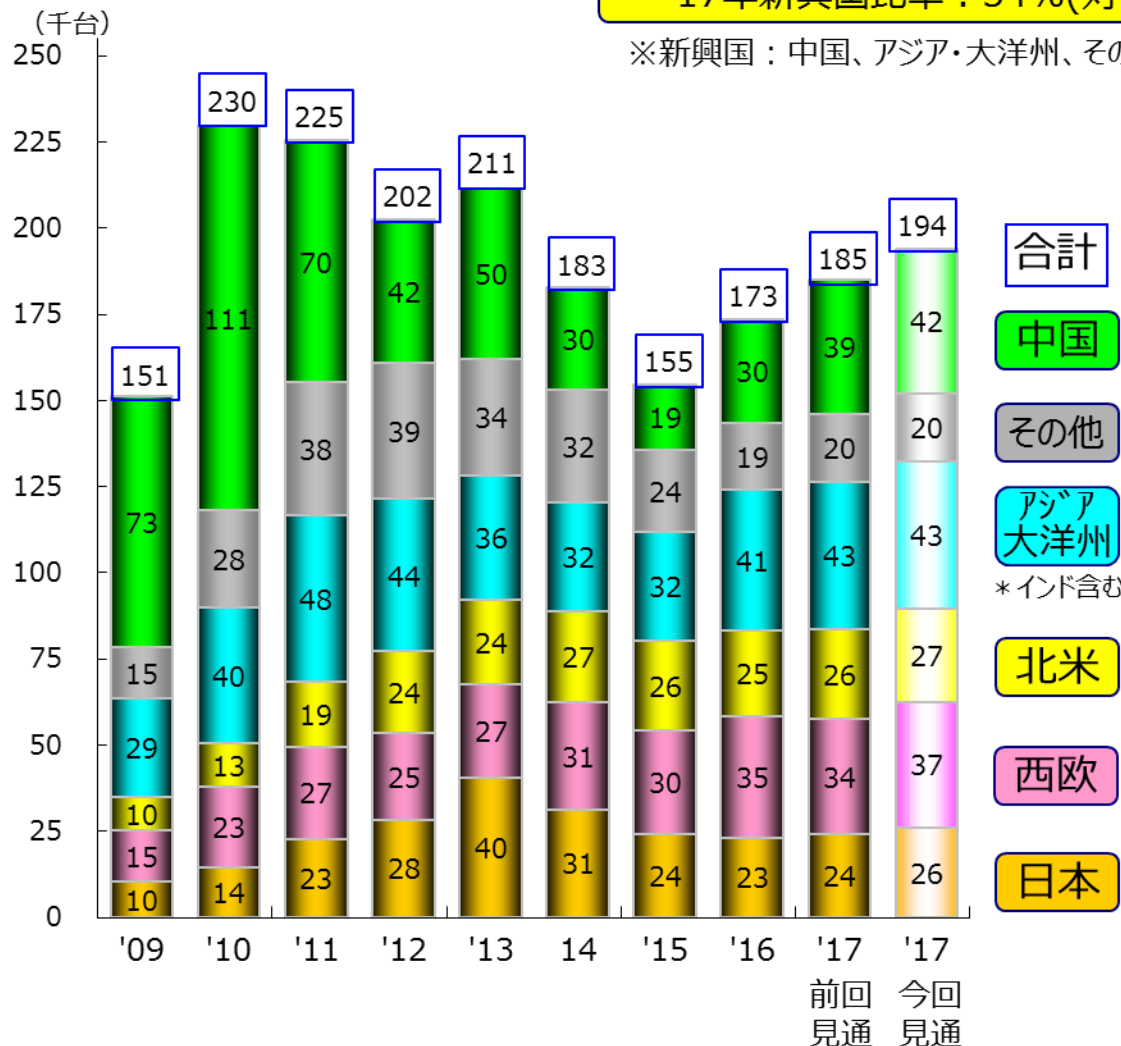
	17年度 第2Q累計	16年度 第2Q累計	対前年同期 増減額
四半期利益	289	40	249
減価償却費	470 181	209 169	261 12
売掛金及び受取手形の増減	△ 88	132	△ 220
棚卸資産の増減	△ 40 △ 192	347 17	△ 387 △ 208
買掛金及び支払手形の増減	239	198	41
その他	△ 135	△ 151	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	294	405	△ 110
営業キャッシュ・フローマージン率	6.7%	12.1%	△5.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231	△ 97	△ 135
フリーキャッシュ・フロー	63	308	△ 245
財務活動に関するキャッシュ・フロー	29	△ 253	282

・17年度油圧ショベル世界需要は、アフリカ、中南米の減あるも、その他の各地域は増加を見込み、対前年度比12%増の194千台と予想。

* 当社推定 中国国産メーカ含まず

17年新興国比率：54%(対前年+2%)

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他



地域別需要対前年増減

		'16	'17前回	'17今回
合計		+12%	+7%	+12%
中国		+58%	+29%	+39%
その他	ロシア・CIS	+23%	+14%	+15%
	東欧			
	アフリカ	+13%	-12%	-12%
	中東	-45%	+3%	+3%
	中南米	-15%	-2%	-2%
その他		-18%	+0%	+0%
アジア・大洋州	インド	+44%	+16%	+16%
	インドネシア	+36%	+14%	+29%
	他	+16%	-5%	-10%
アジア・大洋州		28%	+5%	+5%
北米		-4%	+5%	+9%
西欧		17%	-5%	+3%
日本		-4%	+4%	+13%

(複写・転用は御遠慮下さい)

・当上半期における需要環境の好転による物量増、為替の円安傾向による影響等により連結年間業績予想は、売上収益で対前回比10%増、調整後営業利益で110億円増の上方修正。

(単位:億円)

		17年度 予想		16年度 実績	対前年比	
					金額	増減率
売上収益		(8,100)	8,900	7,539	1,361	18%
調整後営業利益 *1		(5.7%) (460)	(6.4%) 570	(3.7%) 283	(2.7%) 287	102%
営業利益		(5.4%) (440)	(6.2%) 550	(3.1%) 236	(3.0%) 314	133%
税引前当期利益		(4.6%) (370)	(5.7%) 510	(3.2%) 239	(2.6%) 271	114%
親会社株主に帰属する 当期利益		(2.2%) (180)	(3.4%) 300	(1.1%) 80	(2.3%) 220	274%
EBIT *2		(405)	543	247	296	
為替 レート	アメリカドル	(106.3)	107.9	108.7	△ 0.8	
	ユーロ	(113.0)	118.0	118.9	△ 0.9	
	中国元	(15.3)	15.6	16.2	△ 0.6	
1株当たり配当金 *3		未定		12円	—	

注. ()内は17年7月公表値

調整後営業利益為替感応度(3-4Q) (アメリカドル、ユーロは1円円安、中国元は0.1円円安となった場合の影響額)

通貨	為替レート	感応度
アメリカドル	105.0	(8) 6億円
ユーロ	110.0	(5) 4億円
中国元	15.0	(2) 1億円

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金を安定的に配当する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

- ・H-E Parts社資産再評価(PPA)による償却費11億円を第2四半期累計に計上。
- ・年度予想におけるソリューションビジネスの調整後営業利益率9.1%に資産再評価(PPA)による償却費総額60億円を見込み、結果2.5%を予想。

(単位: 億円)

<実績> 17年度第2四半期累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	3,938	466	△ 1	4,403
調整後営業利益	8.7% 344	9.2% 43	—	8.8% 387
PPA償却費		△ 11		△ 11
調整後営業利益 (PPA差引後)	8.7% 344	6.9% 32	—	8.5% 376

(単位: 億円)

<予想> 17年度予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	7,991	910	△ 1	8,900
調整後営業利益	6.8% 547	9.1% 83	—	7.1% 630
PPA償却費		△ 60		△ 60
調整後営業利益 (PPA差引後)	6.8% 547	2.5% 23	—	6.4% 570

PPA = Purchase Price Allocation (買収後資産再評価)

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

・対前年度で、日本で減収なるも、需要好転による物量増及びH-E Parts社グループ及びBradken社グループ連結影響により合計では18%増収を見込む。

(単位: 億円)

	17年度 予想		16年度 実績		対前年	
					金額	増減率
日本	2,070	23%	2,260	30%	△ 190	△8%
アジア	725	8%	622	8%	103	17%
インド	584	7%	486	6%	99	20%
オセアニア	1,441	16%	964	13%	477	49%
欧州	924	10%	876	12%	48	6%
北米	1,275	14%	785	10%	490	62%
中南米	118	1%	70	1%	48	68%
ロシアCIS	212	2%	195	3%	17	9%
中近東	222	2%	227	3%	△ 5	△2%
アフリカ	460	5%	341	5%	120	35%
中国	869	10%	715	9%	154	22%
合計	8,900	100%	7,539	100%	1,361	18%

海外売上収益比率

77%

70%

マイニング売上収益推移(予想)

14

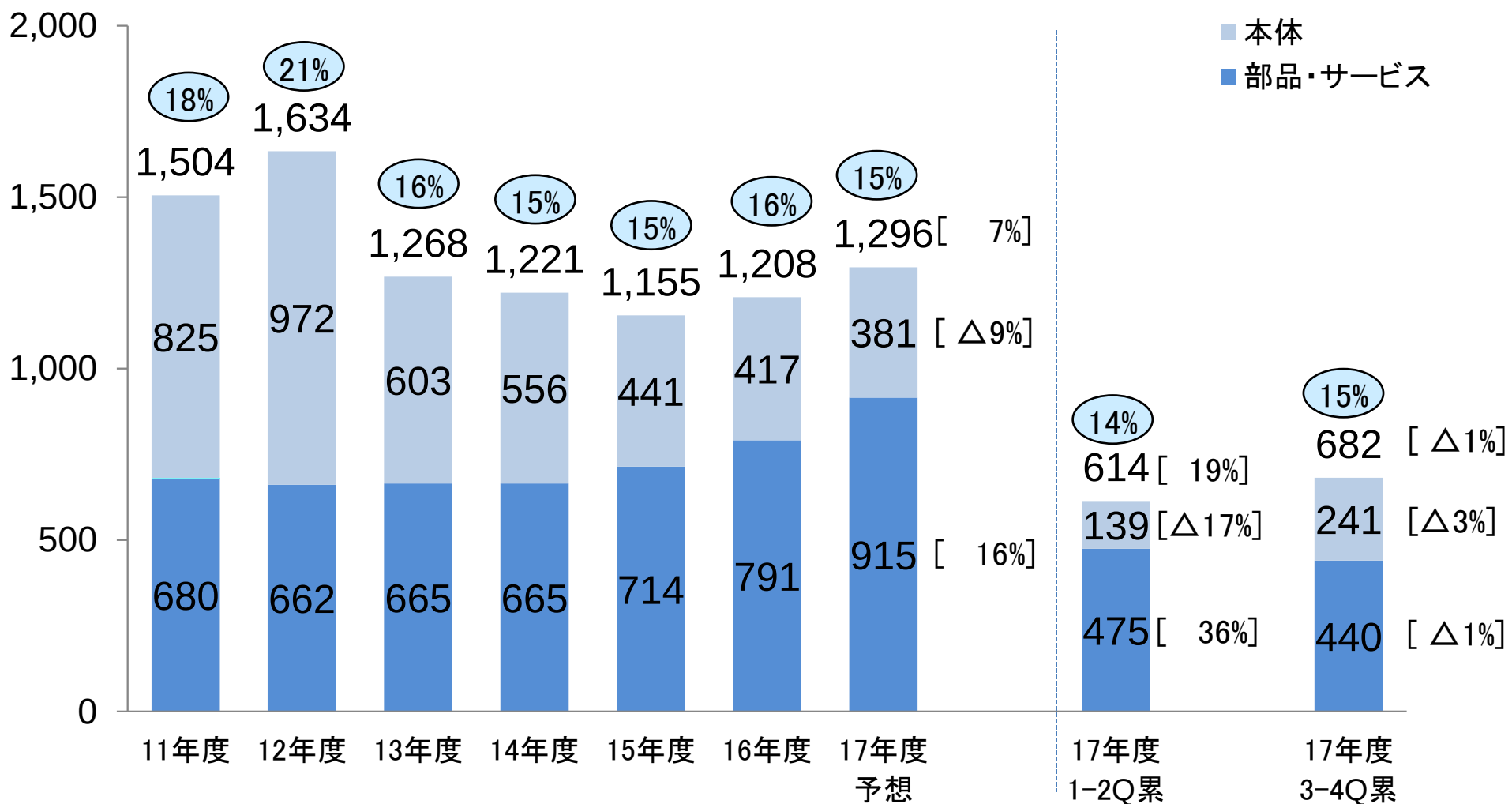
HITACHI

Reliable solutions

(単位: 億円)

(注) ○% は全社売上収益に占める比率

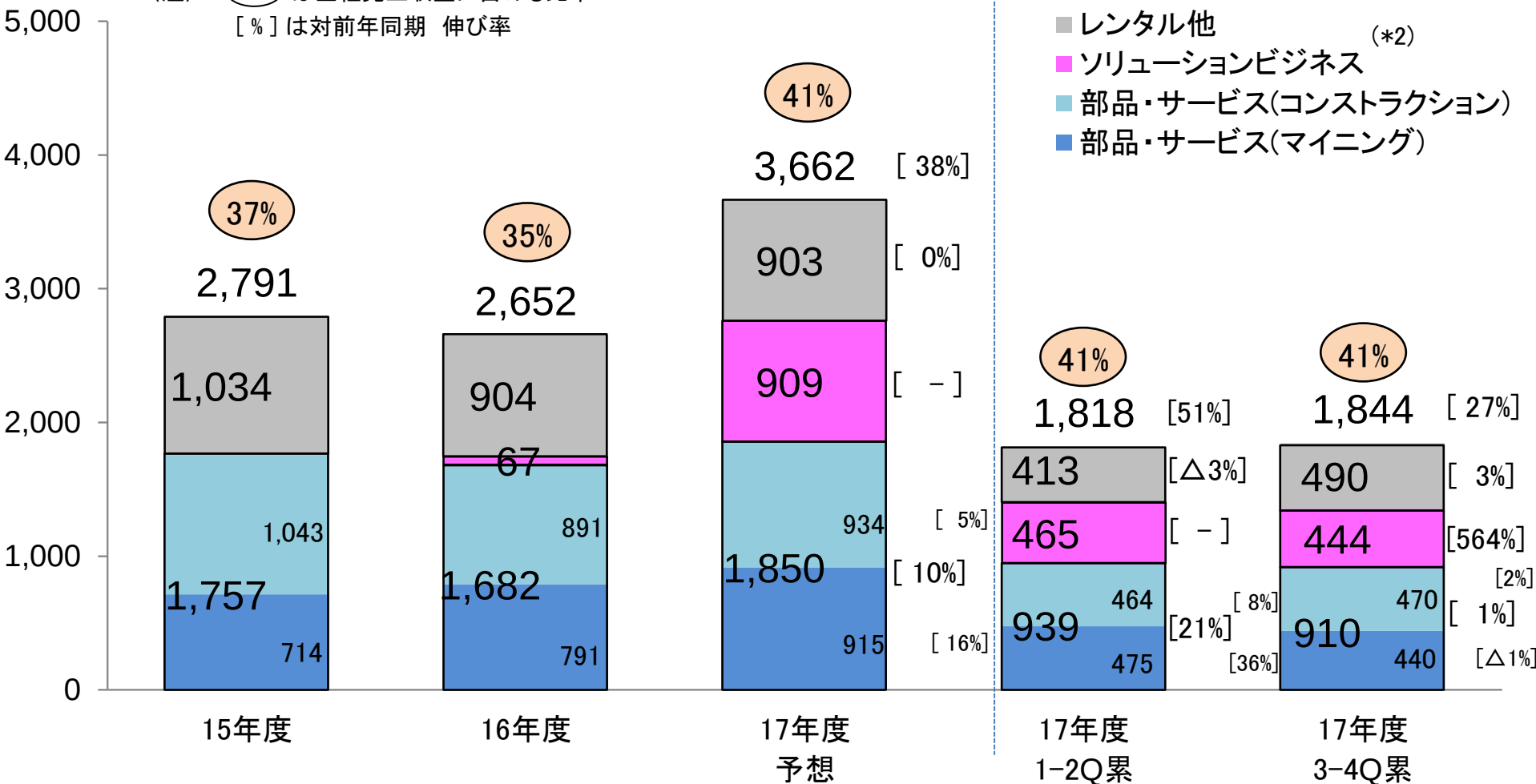
[%] は対前年同期 伸び率



・17年度売上収益は、部品サービス増に加え、ソリューションビジネスの通年取込み影響もあり、対前年度比38%(1,010億円)の大幅増収を見込む。

(単位: 億円)

(注) ○% は全社売上収益に占める比率
[%] は対前年同期 伸び率



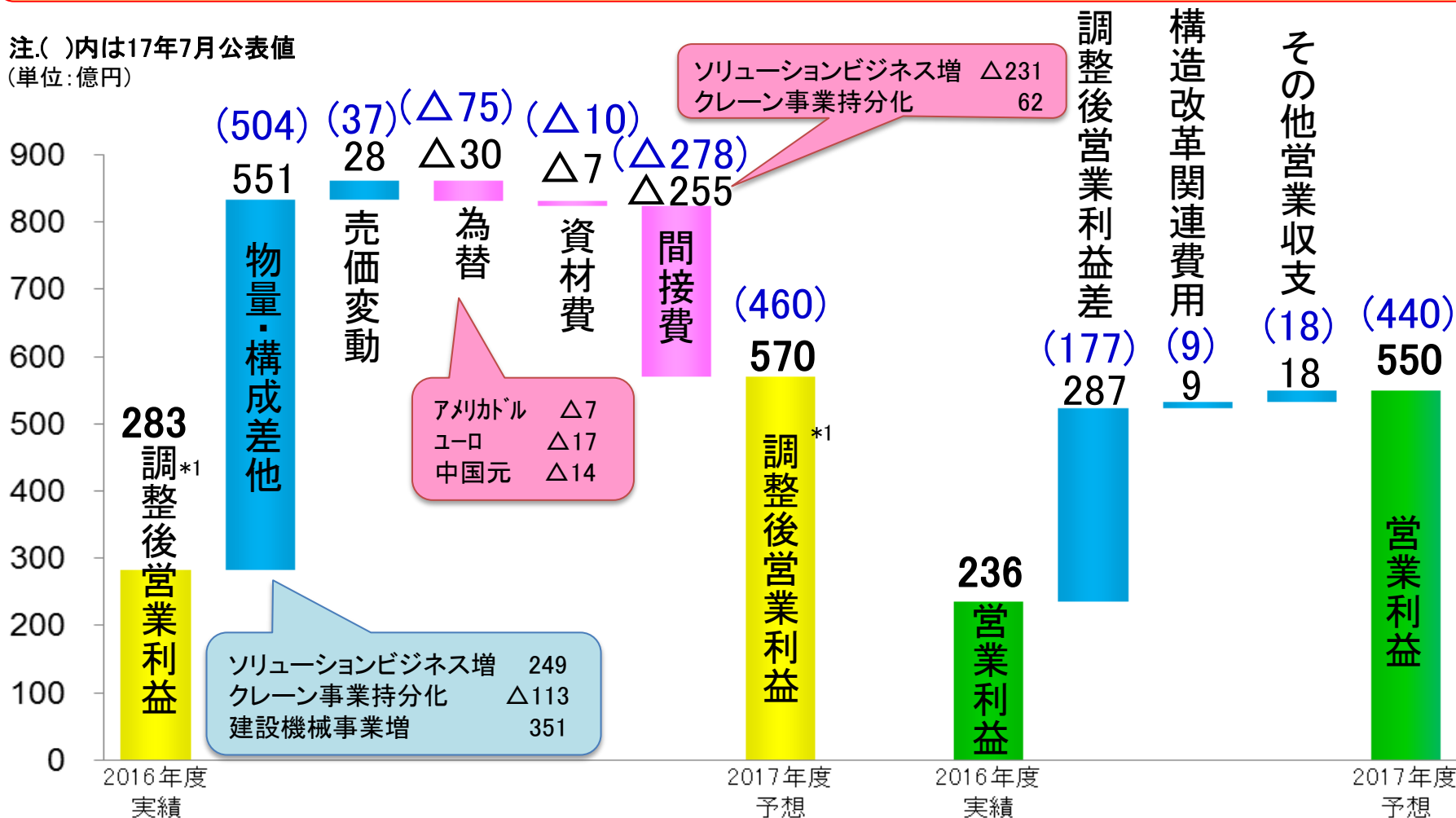
(※1) バリューチェーン: 新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(※2) ソリューションビジネス: 建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的とした事業

・17年度調整後営業利益は、為替円高影響やクレーン事業の持分化はあるも、建設機械の物量増やソリューションビジネスの取込みにより対前年度で287億円の増益を見込む。

注.()内は17年7月公表値

(単位:億円)



*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

END



お問合せ ； 日立建機株式会社
ブランド・コミュニケーション本部 広報戦略室

TEL : 03-5826-8152
FAX : 03-5826-8209

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

<参考資料 1> マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位:億円)

		16年度実績			17年度予想			差額		
		1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度
米州	ショベル	52	49	101	71	56	128	19	7	27
	トラック	23	37	60	41	50	91	17	14	31
	計	76	86	161	112	107	219	36	21	57
欧阿中東	ショベル	48	105	153	84	81	165	36	△ 24	12
	トラック	91	96	186	70	80	151	△ 20	△ 15	△ 36
	計	139	200	339	155	161	316	16	△ 39	△ 24
アジア・大洋州	ショベル	198	273	471	260	289	548	62	16	77
	トラック	90	122	211	76	111	187	△ 14	△ 10	△ 24
	計	288	395	683	335	400	735	47	5	53
中国	ショベル	6	6	12	8	12	19	2	6	7
	トラック	1	1	2	1	1	1	△ 0	△ 0	△ 1
	計	7	7	14	8	12	20	1	5	7
日本	ショベル	7	4	11	4	2	6	△ 3	△ 2	△ 5
	トラック	0	0	0	0	0	0	△ 0	0	△ 0
	計	7	4	11	4	2	6	△ 3	△ 2	△ 5
合計	ショベル	312	437	748	427	439	866	116	2	118
	トラック	205	255	460	187	242	430	△ 18	△ 13	△ 30
	計	517	692	1,208	614	682	1,296	98	△ 10	88

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	14年度	15年度	16年度	17年度 上期	17年度 下期	17年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
設 備 投 資	165	210	141	81	220	301
賃 貸 用 営 業 資 産	159	141	165	110	58	168
合 計	324	352	307	191	278	469

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	14年度	15年度	16年度	17年度 上期	17年度 下期	17年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
設 備 投 資	272	237	224	127	137	264
賃 貸 用 営 業 資 産	115	118	115	54	56	110
合 計	387	354	340	181	193	374

3.研究開発費

（単位：億円）

	14年度	15年度	16年度	17年度 上期	17年度 下期	17年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
グループ 合 計	178	188	193	111	151	262

・2016年度に買収したH-E Parts社グループ及びBradken社グループの資産再評価(PPA)の当社連結決算に与える影響見込み額は以下のとおりです。

1. 資産再評価(PPA)による償却見通し

(単位: 億円)

識別資産		償却期間							
			2017年度		18年	19年	20年	21年以降 (換算差額等含む)	合計
			2Q累計 (実績)						
①棚卸資産	1 年内償却	7	40					-----	42
②有形固定資産	非償却/平均15年償却	0	2	2	2	2	2	-----	56
③無形固定資産	即時償却/平均20年償却	4	(※2) 18	10	10	10	10	-----	216
償却費 計		11	60	12	12	12	12	-----	313

(※1) Bradken社グループにつきましては現時点でPPAが完了していないため、数値は全て当社の推定値です。

(※2) H-E Parts社グループにつきましては買収時に遡及して認識するため、2017年度の無形資産償却費は2017年1月-2018年3月の15ヶ月分となっています。

2. 資産再評価(PPA)によるのれんの再測定 (単位: 億円)

連結上のれん (PPA前)	346
個社のれん	146
のれん合計 (PPA前)	492
認識資産	△ 313
繰延税金負債等	120
連結のれん (PPA後)	299